

(1) テレワークの推進

(a) テレワーク

- 働き方改革の実現に向けて、ICTを活用し、時間や場所を有効に活用できる働き方であるテレワークの普及展開を図るため、セミナーの開催、先進事例の収集及び表彰、「テレワーク・デイ（7月24日）」に向けた周知広報等の取組を実施

【予算】 ふるさとテレワーク推進事業
7.0億円（29年度 6.3億円）

(b) ふるさとテレワーク

- 地方創生の実現に向けて、ICTを活用し、地方でも都市部と同じように働ける環境を実現する「ふるさとテレワーク」の全国への普及展開を図るため、ふるさとテレワークを導入する地方公共団体等に対して環境整備に必要な経費の補助等を実施

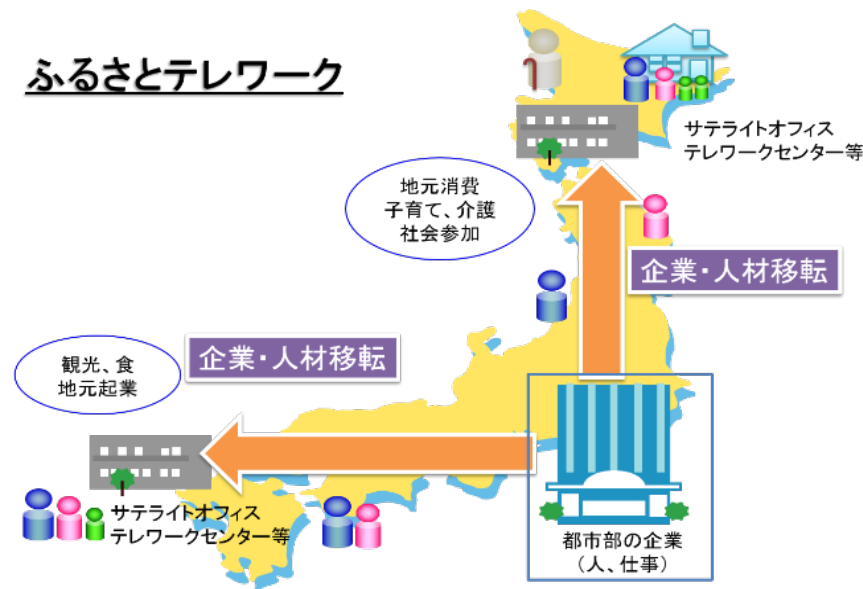
【予算】 ふるさとテレワーク推進事業
7.0億円（29年度 6.3億円）（再掲）

テレワーク



※テレワーク：「tele=離れたところで」と「work=働く」をあわせた造語

ふるさとテレワーク

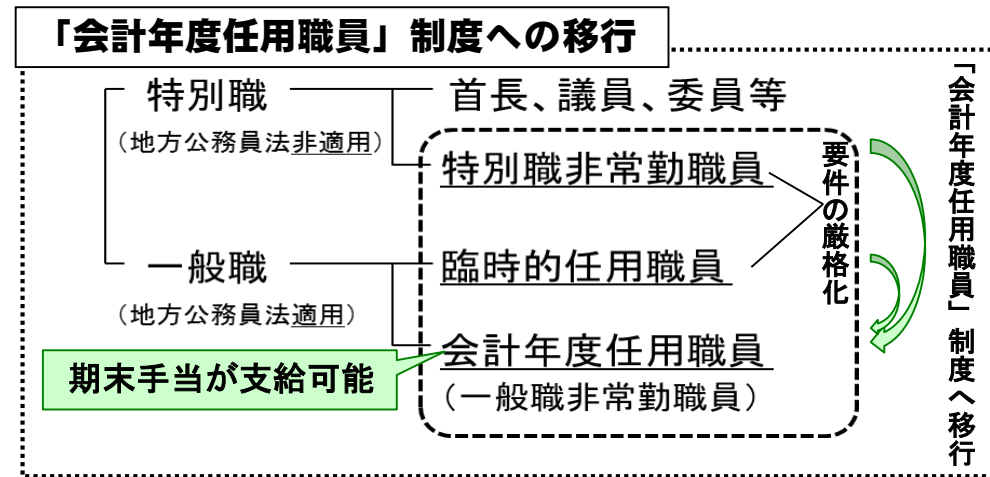


(2) 地方公務員の働き方改革等の推進

(a) 臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件の確保

① 制度改正

- ▶ 地方公務員の臨時・非常勤職員について、特別職非常勤職員及び臨時的任用職員の任用要件を厳格化するとともに、一般職の「会計年度任用職員」制度を創設。この新たな制度に移行することにより、任用・サービスの適正化を図るとともに、これまで支給が認められていなかった「期末手当」を会計年度任用職員に対し支給可能とする地方公務員法等の改正法を平成29年5月に公布



② 円滑な制度導入に向けた支援

- ▶ 法施行（平成32年4月1日）までに、統一的な「会計年度任用職員」制度を、原則全ての地方公共団体で整備。このため、各地方公共団体において円滑な制度導入ができるよう、総務省としては、マニュアル策定、都道府県ごとの説明会開催、制度導入に関する準備状況の把握とそれに対する助言等により支援。また、この制度に基づき、臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件の確保に向けて必要な取組を推進

【予算】 円滑な制度導入に向けた支援事業 0.2億円【新規】

(b) 地方公共団体における女性職員の活躍・働き方改革の推進

・地方公共団体における女性職員の活躍・働き方改革の推進に向け、各地方公共団体の実情に即した主体的かつ積極的な取組を支援

①戦略的な広報・情報発信の充実

- 女性活躍・働き方改革に関する先進的な取組事例の紹介
- 実践的取組手法について調査研究を行うほか、地方公共団体間の意見交換を促進

②女性地方公務員の人材育成を推進

- 自治大学校における女性向け幹部登用研修等の実施
- 自治大学校の各種研修課程における「女性活躍・働き方改革」に関する講義の実施

【予算】 女性地方公務員の活躍推進に向けた戦略的広報・情報発信

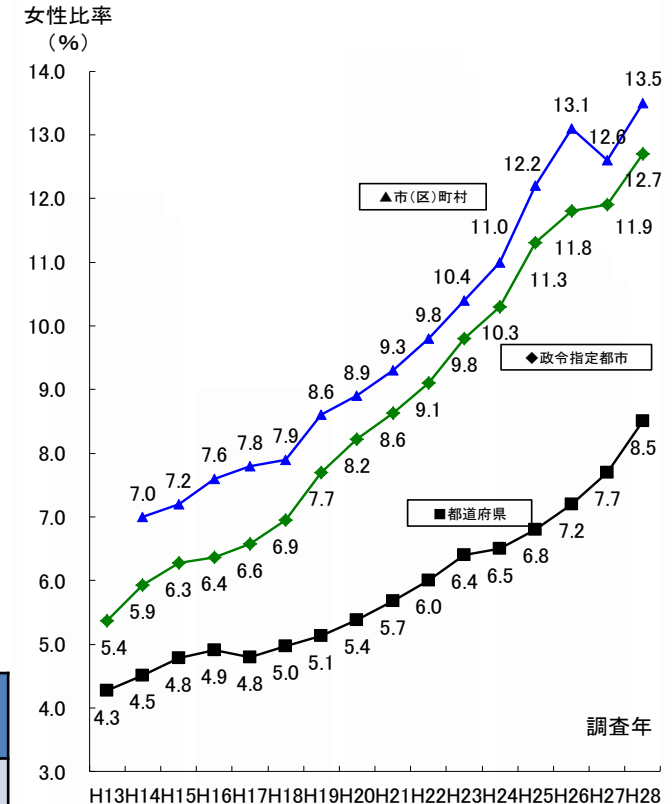
0.1億円(29年度) 0.2億円)

第4次男女共同参画基本計画における女性職員の採用・登用目標 (平成32年度末)

	採用者に占める女性の割合	本庁課長相当職に占める女性の割合	本庁課長補佐相当職に占める女性の割合	本庁係長相当職に占める女性の割合	男性の育児休業取得率
都道府県	40% (34.4%)	15% (9.3%)	25% (17.5%)	30% (21.7%)	13% (2.9%)
市町村	—	20% (15.6%)	30% (27.3%)	35% (32.9%)	
(参考)国	—	7% (4.1%)	12% (9.4%)	30% (23.9%)	13% (5.5%)

※括弧内は平成28年4月時点における現状値 (採用者に占める女性の割合及び男性の育児休業取得率は平成27年度末時点)

管理職(本庁課長相当職以上)に占める女性の割合



※ 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(平成28年度)」より
 ※ 市(区)町村の数値には、政令指定都市の数値が含まれている。

(3) 消防防災分野における女性の活躍促進(後掲)

(a) 女性消防吏員の更なる活躍推進

- ・ 消防吏員を目指す女性を増加させるため、女子学生を対象とした職業説明会や各種広報、アドバイザーの派遣を実施

【予算】 女性消防吏員の更なる活躍推進 0.5億円(29年度0.5億円)

(b) 消防団への女性・若者等の加入促進

- ・ 女性や若者等の入団を促進するため、地方公共団体が、地域の企業や大学と連携して消防団員を確保する取組を支援(例:女性分団の新設に要する経費等を支援)するとともに、全国女性消防団員活性化大会や地域防災力向上シンポジウム等を開催

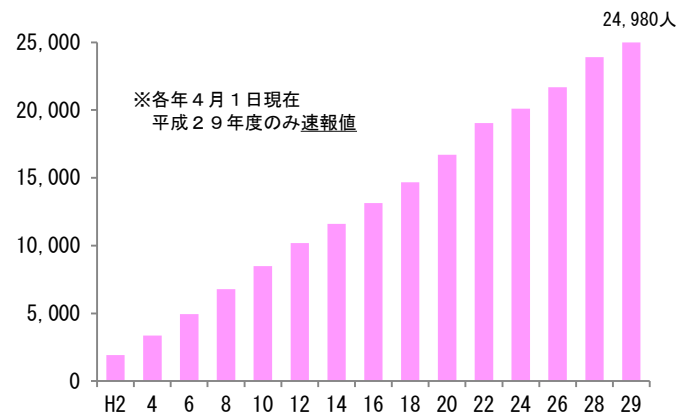
【予算】 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2億円【新規】

【予算】 女性消防団員等の活躍加速支援事業 0.7億円(29年度0.7億円)

【予算】 女性消防団員活性化大会 0.2億円(29年度0.2億円)



【女性消防吏員の採用ポスター】

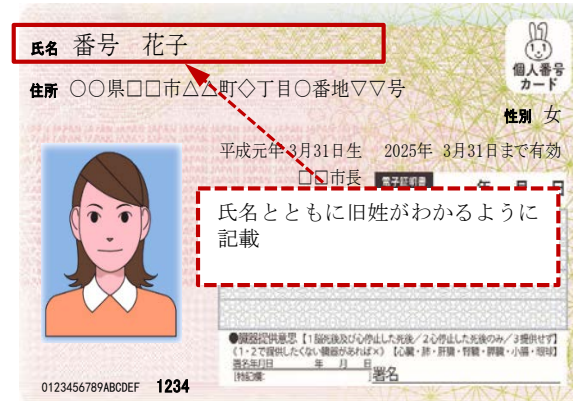


【女性消防団員の推移】

(4) マイナンバーカード等への旧氏併記の推進

- 希望する者に係るマイナンバーカード等において旧氏がわかるような記載を可能とするよう、システム改修等を実施

【予算】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金
0.2億円 (29年度 0.2億円)



(1) 全ての人にやさしい公共施設のユニバーサルデザイン化の促進

- ・ 全ての人にやさしいユニバーサル社会を構築するため、公共施設の改修等における地方債の活用等により、障害者、高齢者にとどまらず、誰もが利用しやすい公共施設のユニバーサルデザイン化を促進

(2) 情報バリアフリーの促進(再掲)

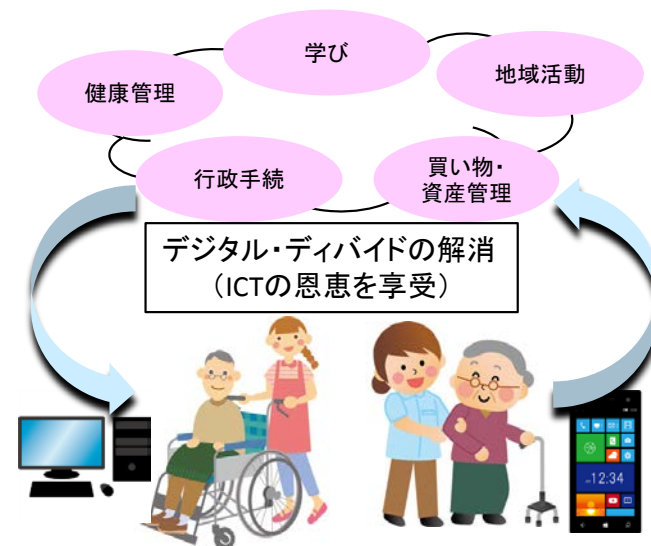
- ・ デジタル・ディバイドを解消し、高齢者・障害者を含む誰もがICTの恩恵を享受できる情報バリアフリー社会を実現するため、①ウェブサイトの改善、②高齢者・障害者に配慮した通信・放送サービス等の開発・提供を促進

【予算】ウェブアクセシビリティ等に関する調査研究

0.2億円(29年度) 0.1億円

通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業

1.0億円(29年度) 0.8億円



- 字幕番組、解説番組、手話番組の制作費等に対する助成を通じて、視聴覚障害者向けテレビジョン放送の充実を図ることにより、放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現

【予算】 字幕番組・解説番組等の制作促進

4. 0億円(29年度 3. 0億円)

- 字幕が付与されていない放送番組に対してスマートフォンやタブレットのアプリで字幕を自動生成するための技術等の実用化に対する助成を行うことにより、情報アクセス機会の均等化を実現

【予算】 視聴覚障害者等のための放送視聴支援事業 0. 3億円【新規】



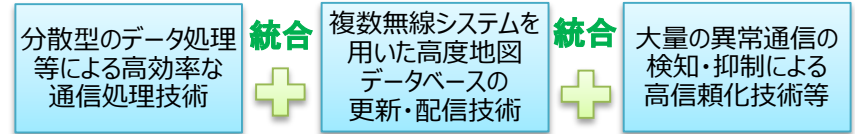
(3) 自動走行・自律ロボット等による行動支援・生産性向上(再掲)

自律型モビリティシステム実現に向けた研究開発

- ・安全・安心な自律型モビリティシステム※の実現に向けて、電波の有効利用を促進
- ・高効率な通信処理技術、自動走行等に必要な高度地図データベースの更新・配信技術、大量の異常通信検知・抑制による高信頼化技術等の開発及び社会実装を推進
- ・自動走行技術の早期の社会実装、観光、福祉等の多様な分野への展開にも寄与

※ 通信ネットワークと接続し、高度地図データベースや外部センサ等の情報と連携して、自律的に高精度・高信頼に制御される自動車、電動車いす、支援ロボット、ドローン等

【予算】電波資源拡大のための研究開発等
207.3億円の内数(29年度 9.5億円)



様々な速度で走行する膨大な数の移動体が相互に高度地図データベース等の多様で大容量の情報を、伝送容量に限りがある無線を介してリアルタイムで伝送可能な技術を確立

自律型モビリティシステムの実現

各種の自律型モビリティシステム(電気自動車、電動車いす等)



自律型電気自動車



自律型電動車いす



ネットワーク制御型工事車両

自動走行技術、自動制御技術等の多様なICT利活用分野への展開



効率の良い通信方式により、高度地図情報のリアルタイム更新・配信

多様な応用分野(自律ロボット、ドローン等)



自律走行型案内ロボット



荷物運搬用自動飛行ドローン

(1) マイナンバー制度の円滑な実施

(a) 情報提供ネットワークシステムの設置・管理等

- ・ 行政機関等の間での情報連携において基盤となる情報提供ネットワークシステムの設置・管理等を実施

【予算】 情報提供ネットワークシステムの設置・管理等に係る経費 72.3億円(29年度 85.1億円)【継続】

(b) マイナンバーカードの円滑な発行等

- ・ マイナンバーカードの円滑かつ安定的な発行等を実施

【予算】 個人番号カード交付事業費補助金 148.5億円(29年度 126.1億円)【継続】

個人番号カード交付事務費補助金 70.5億円(29年度 16.7億円)【継続】

(2) マイナンバーカード・公的個人認証サービス等の利活用推進

マイナンバーカード・公的個人認証サービス等の利活用推進

- ・ マイナンバーカード及び公的個人認証サービスの電子証明書の普及促進のため、電子証明書を利用可能な端末やさらなる利活用シーンの拡大に向けた取組を実施

【予算】 ・マイナンバーカード利活用(公的個人認証サービスの海外利用)等に要する経費

0.2億円(29年度 0.2億円)【継続】

- ・ LGWAN(総合行政ネットワーク)の改修に要する経費

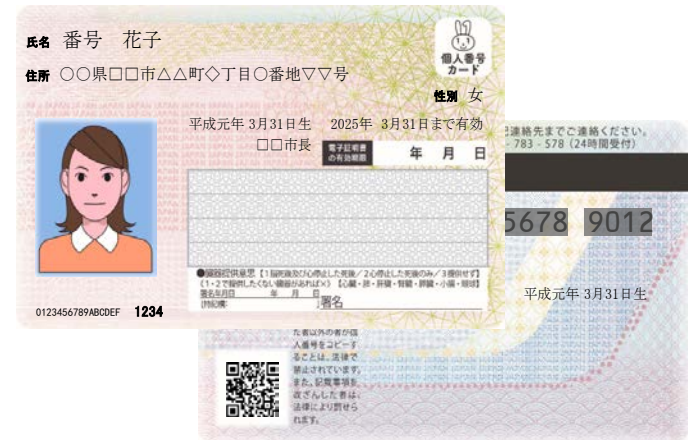
3.2億円【新規】

- ・ 電子証明書のスマートフォンへの格納に要する経費

1.0億円【新規】

- ・ 公的個人認証サービス利活用推進事業

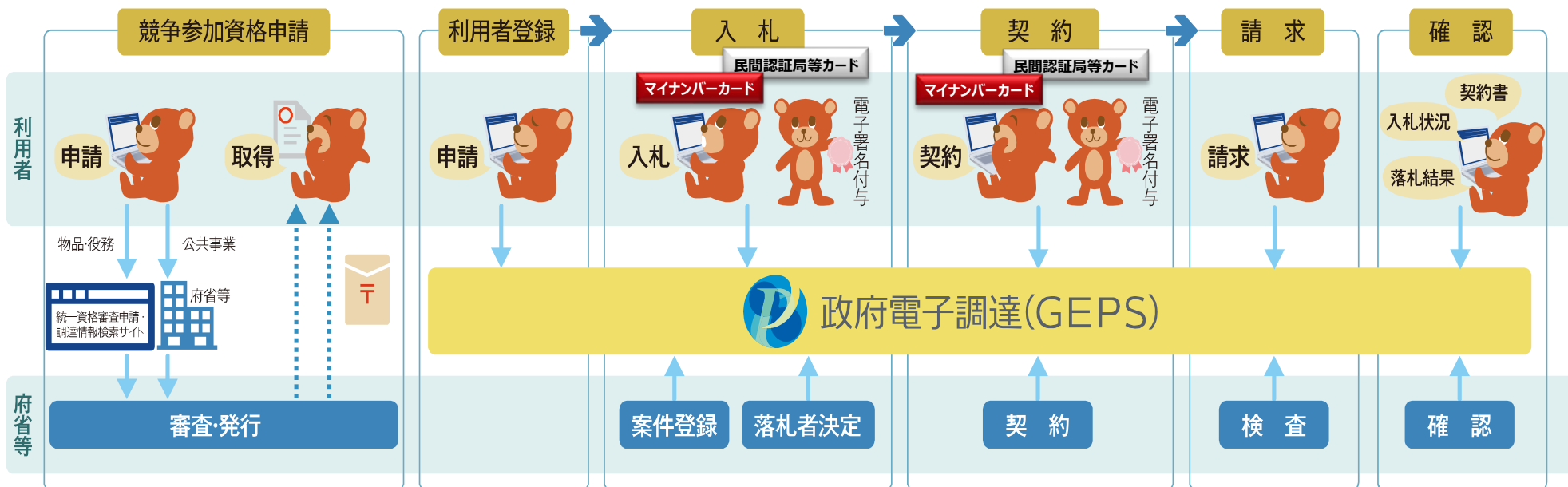
6.8億円(29年度 2.6億円)【継続】



(3) マイナンバーカードを活用した電子調達システムの効率化(後掲)

- ・ 政府調達（公共事業を除く）手続の電子化の一環として、政府が行う「物品・役務」等に係る一連の調達手続をインターネット経由で電子的に行うため、平成26年3月から「電子調達システム」の運用を開始し、全府省での導入を促進
- ・ マイナンバーカード等を用いて、政府調達における契約までの一貫した電子化や契約結果等の情報の共有等を通じて、公共調達市場における入札機会拡大と調達事務に係るコストの低減を推進

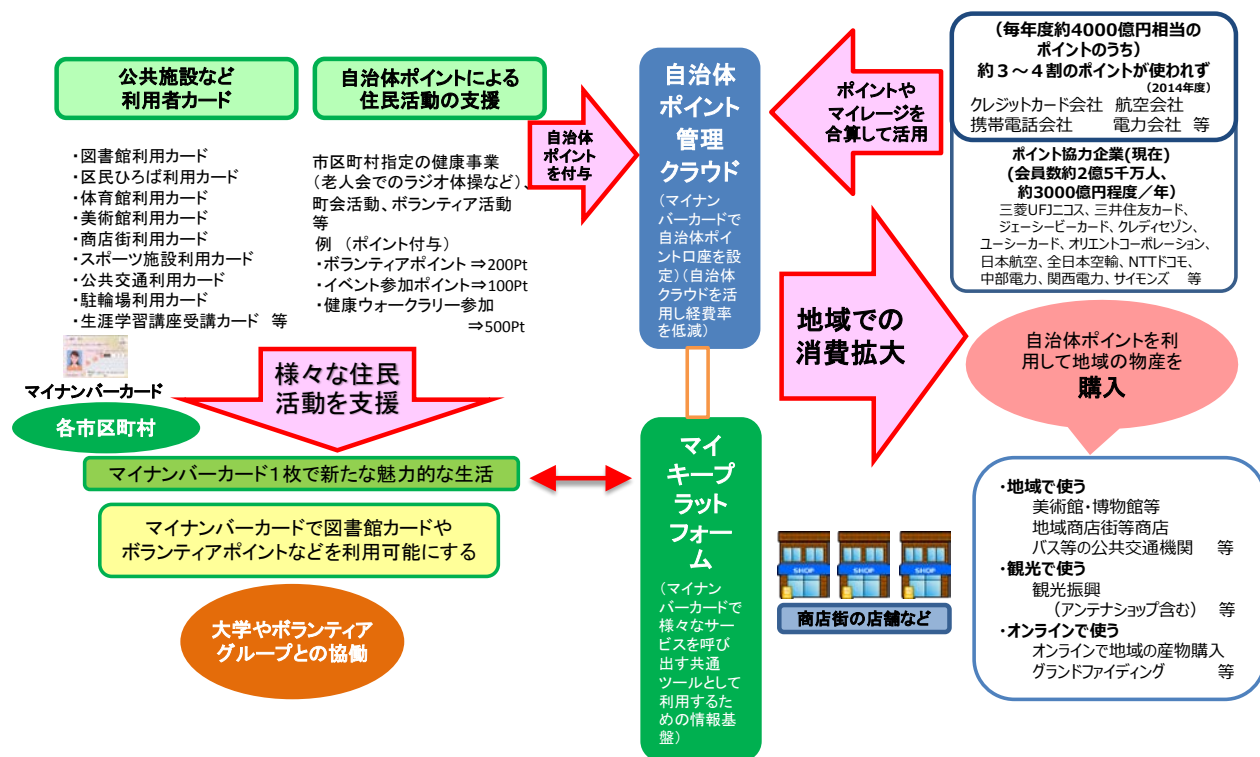
【予算】 電子調達システムの維持運用 11.2億円(29年度 8.4億円)



(4) マイナンバーカードを活用した住民総活躍・地域の消費拡大サイクル構築プロジェクトの全国展開(マイキープラットフォーム構想の推進)

- ・ マイナンバーカードを活用し、様々な利用者カードを一枚にするるとともに、各地方公共団体のボランティアポイントなどをクラウド化することに併せ、クレジットカードなどのポイントやマイレージを地域経済応援ポイントとして全国各地に導入・合算し、住民の公益的活動の支援と地域の消費拡大につなげる「住民総活躍・地域の消費拡大サイクル」を全国的に確立

【予算】 マイナンバーカードを活用した住民総活躍・地域の消費拡大サイクル構築プロジェクト 10.1億円(29年度 0.3億円)(再掲)



(1) ユニバーサルサービスの確保、利用者の目線に立った新たな事業展開、郵便局の利便性向上の促進

(a) 郵政民営化の推進

- ・ 郵政民営化の成果を国民が一層実感できるように、利用者の目線に立った新たな事業の展開及び郵便局の利便性向上を促進
- ・ 郵政事業の公益性及び地域性が十分に発揮されるよう、郵便局ネットワークを活用

(b) ユニバーサルサービスの確保

- ・ 改正郵政民営化法の規定を踏まえ、郵政三事業のユニバーサルサービスが着実に提供されるよう、適切に指導・監督
- ・ ユニバーサルサービスを将来にわたって安定的に確保するための方策を検討

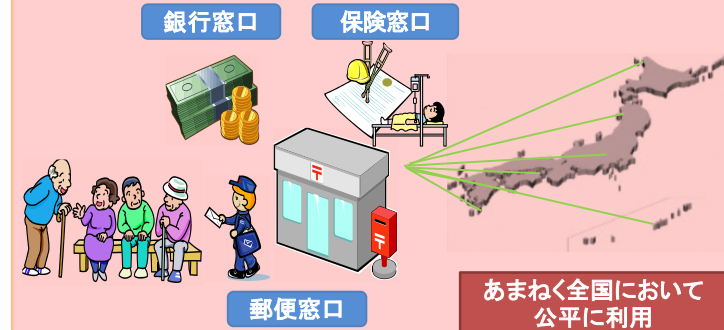
【税制】 郵政事業に係る消費税の特例措置の創設

(c) 日本型郵便インフラシステムの海外展開の推進

- ・ 郵便・郵便局の近代化・高度化に意欲のある国に対して、日本の郵便の優れた業務ノウハウや関連機器をインフラシステム全体として提供・輸出することにより、各種ビジネスを創出

【予算】 ICT国際競争力強化パッケージ支援事業 16.0億円の内数
(29年度 6.1億円の内数)

民営化の成果を国民が実感できるように業務・組織の改善について適切な指導・監督を行う。



日本型郵便インフラシステム



- ・ 業務ノウハウ
- ・ 関連機器
- ・ 郵便を活用したビジネス

郵便の近代化・高度化に取り組む国々に提供・輸出

(1) 恩給の適切な支給

(a) 受給者の生活を支える恩給の支給

- ・ 恩給請求について適正・迅速な処理を行うとともに、丁寧な相談対応等により受給者サービスの向上を図る
- ・ 受給者の生活を支えるため、適切な年額水準を確保

【予算】 恩給支給事業 2,430.0億円(29年度 2,804.0億円)

■ 恩給電話相談の様様



(1) 被災地における消防防災体制の充実強化

(a) 被災地における消防防災施設の復旧への支援

- ・ 東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や無線施設等の消防防災施設・設備の早期復旧を支援

【予算】 消防防災施設災害復旧費補助金 14.3億円（29年度 8.8億円）

【予算】 消防防災設備災害復旧費補助金 0.7億円（29年度 2.4億円）



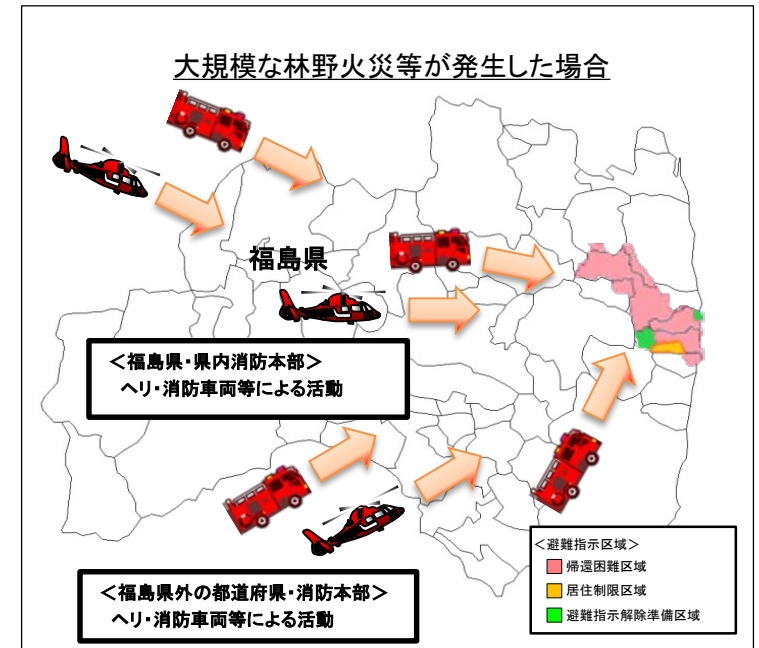
【消防庁舎復旧事業】

大船渡地区消防組合大船渡消防署
三陸分署綾里分遣所

(b) 被災地における消防活動の支援

- ・ 避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援
 - ① 避難指示区域の消防活動に伴い必要となる資機材の整備等を支援
 - ② 福島県内外の消防本部等の消防応援活動に要する経費を支援
 - ③ 福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費を支援

【予算】 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金
1.0億円（29年度 0.8億円）



(2) 大規模災害時における被災市区町村の人的支援のためのシステム構築

(a) 「被災市区町村応援職員確保システム」の構築

- 大規模災害発生時に、被災住民の生活再建を支援するため、全ての地方公共団体の人的資源をフルに活用するための全国一元的な仕組みを構築

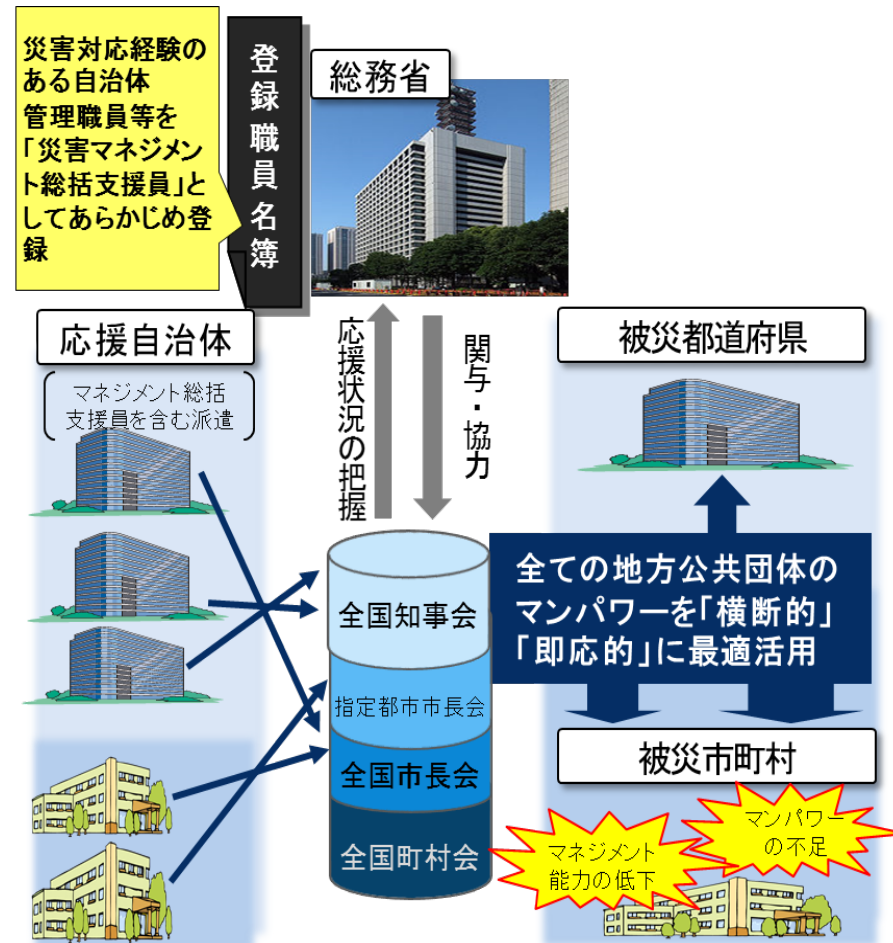
(b) 「災害マネジメント総括支援員」制度の構築

- 被災地方公共団体の長が災害応急対策等を滞りなく進められるよう、長の「災害マネジメント」※を総括的に支援する「災害マネジメント総括支援員」の登録・派遣の制度を構築

※災害対応のノウハウ、推進体制の整備などの管理マネジメント等

【予算】 地方公共団体の応援・受援体制の整備のための訓練実施 0.2億円【新規】

【予算】 災害マネジメント総括支援員研修 0.1億円【新規】



(3) 復旧・復興の着実な推進

(a) 被災自治体に対する人的支援

- ・ 東日本大震災、熊本地震の被災地において、本格化する復旧・復興事業に対応するため、全国の地方公共団体に対して職員派遣に係る一層の協力を働きかけ、被災市町村の任期付職員の採用支援等を行うなど、地方三団体と連携して、人的支援を推進

(b) 東日本大震災に係る復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

- ・ 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

【予算】震災復興特別交付税 事項要求(29年度3,464億円)

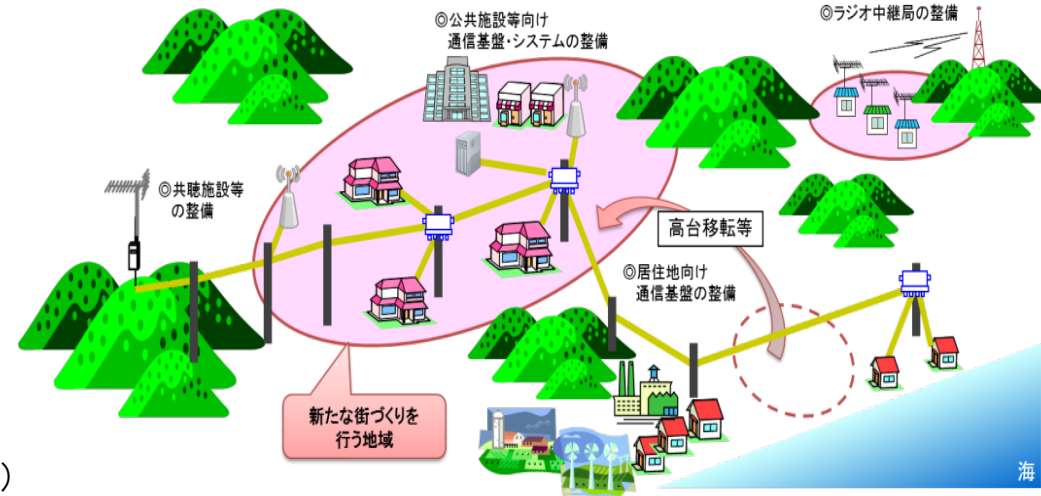
(4) ICTによる復興の推進

(a) 復興街づくりにあわせたICT基盤整備

- 東日本大震災からの復興に向けた新たな街づくりに併せて、超高速ブロードバンド、放送の受信環境、公共施設等向け通信基盤・システム等のICT基盤の整備を支援

【予算】 被災地域情報化推進事業

0.2億円（29年度 1.7億円）

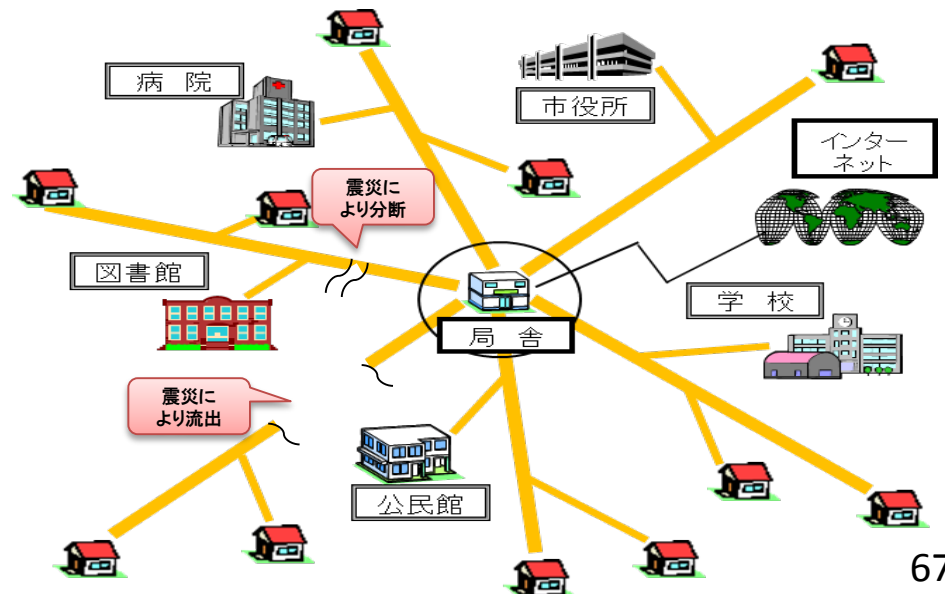


(b) ICT基盤の復旧への支援

- 東日本大震災により被災した地域の超高速ブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設、公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等のICT基盤の復旧を支援

【予算】 情報通信基盤災害復旧事業費補助金

0.2億円（29年度 2.9億円）



(1) 糸魚川市大規模火災や平成29年7月九州北部豪雨等の 大規模災害を踏まえた消防防災体制の強化

(a) 糸魚川市大規模火災及び埼玉県三芳町倉庫火災関係 (後掲)

- ・木造密集市街地や大規模倉庫について、
科学的検証に基づく効果的な火災対策及び
広域連携等による消防体制強化などの取組を推進

- 【予算】 火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発 0.7億円【新規】
- 【予算】 木造密集地域における飲食店等の防火安全対策の検討 0.1億円【新規】
- 【予算】 実践的な訓練施設の充実のための街区訓練ユニット等の整備 0.8億円【新規】
- 【予算】 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円 (29年度 49.0億円)
- 【予算】 緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の充実 0.9億円 (29年度 0.7億円)



【火災延焼シミュレーション】



【スーパーポンパー】

(b) 平成29年7月九州北部豪雨等の大規模風水害関係(後掲)

- ・大規模風水害発生時の災害対応の初期段階における被災情報
の収集や、被災地の状況に応じた消防活動を行えるよう、
緊急消防援助隊の災害対応能力を強化

- 【予算】 津波・大規模風水害対策車の整備(3台)
2.2億円(29年度 1.5億円)
- 【予算】 情報収集活動ドローンの整備(10台) 0.3億円【新規】



【津波・大規模風水害対策車】

(2) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の充実強化

(a) 緊急消防援助隊の活動体制の充実強化

- ・大規模かつ迅速な部隊投入を可能とする体制を整備するため、「緊急消防援助隊基本計画（平成30年度までに6,000隊）」に基づき、車両・資機材等を整備
*平成29年4月1日時点 5,658隊

【予算】 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円（29年度 49.0億円）

- ・南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、緊急消防援助隊の災害対応能力や後方支援体制を充実強化

【予算】 拠点機能形成車の整備（2台） 2.6億円（29年度 1.3億円）

【予算】 津波・大規模風水害対策車の整備（3台） 2.2億円（29年度 1.5億円）

【予算】 情報収集活動ドローンの整備（10台） 0.3億円【新規】

【予算】 緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の充実 0.9億円（29年度 0.7億円）

(b) ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等

- ・エネルギー・産業基盤災害即応部隊（ドラゴンハイパー・コマンドユニット）の中核となる高度な特殊車両を整備

【予算】 エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの整備（2セット）
3.6億円（29年度 3.6億円）

- ・情報収集から放水活動までを自動・自律的に実施する消防ロボットシステムを研究開発

【予算】 エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発
3.8億円（29年度 3.5億円）



収納

【大型エアテント】



【拠点機能形成車】



【エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム】



【走行型偵察・監視
ロボット（一次試作）】



【放水砲ロボット（一次試作）】

(3) 様々な災害に対応するための常備消防力等の強化

(a) 常備消防力の充実強化

- 各地域の多様な消火・救急・救助ニーズに的確に対応するため、消防の広域化や消防業務の一部の連携・協力など、地域の実情に応じた柔軟な対応を推進

【予算】 市町村の消防の広域化推進及び消防業務の新たな連携・協力 0.2億円(29年度 0.2億円)

【予算】 火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発 0.7億円【新規】

【予算】 実践的な訓練施設の充実のための街区訓練ユニット等の整備 0.8億円【新規】

- 住民生活の安心・安全を確保するための消防防災施設の整備を促進

【予算】 消防防災施設整備費補助金 14.6億円 (29年度 13.0億円)

(b) 地方公共団体等の災害対応能力の強化

- 市町村長が災害時に的確に判断し迅速な指示が出せるよう、実践的な演習やセミナーを実施するとともに、市町村長の支援に派遣される「災害マネジメント総括支援員」への研修等を実施

【予算】 地方公共団体等の災害対応力の強化 0.4億円 (29年度 0.4億円)

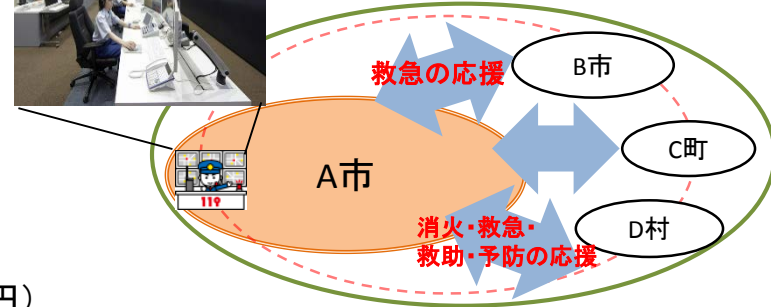
(c) 救急体制の確保

- 救急車の適正利用を促すため、導入が一部にとどまる救急安心センター事業（#7119）の全国展開を推進

【予算】 #7119の全国展開をはじめとする救急需要対策の更なる充実強化 0.4億円 (29年度 0.2億円)



高機能消防指令センター
(指令の共同化)

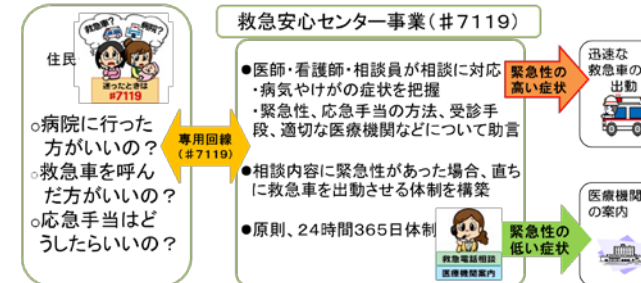


【消防の連携・協力(例)】

X圏域(組織は統合しない)



【災害時において活動方針を決定する会議の様子】



【救急安心センターのイメージ図】

(4) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

(a) 消防団の装備・訓練の充実強化

- ・ 災害現場の状況を速やかに把握するための情報収集活動用資機材（オフロードバイク、ドローン）や女性や学生（若者）でも扱いやすい小型動力ポンプを無償で貸し付け、消防団への教育訓練を実施

【予算】 消防団の装備・訓練の充実強化 2.4億円（29年度 2.4億円）



【資機材(イメージ)】

(b) 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進

- ・ 事業所の従業員や大学等の学生の入団を前提に、新規分団の設立や訓練に要する経費等を支援

【予算】 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2億円【新規】



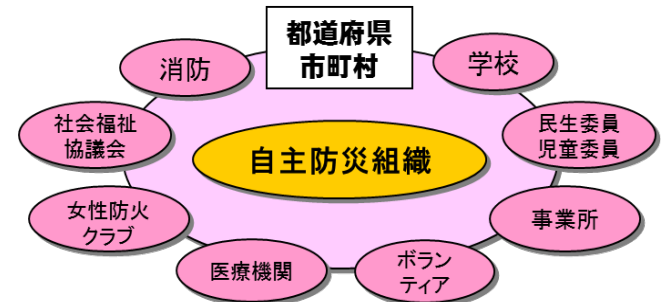
【企業や大学等との連携(イメージ)】

(c) 自主防災組織等の充実強化

- ・ 自主防災組織等の災害対応能力を強化するため、教育訓練の充実を図るとともに、自主防災組織や消防団と地域の多様な組織との連携体制の構築を支援

【予算】 自主防災組織の標準的な教育カリキュラム等の作成 0.1億円【新規】
自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業

0.6億円（29年度 0.5億円）



【自主防災組織と地域の多様な組織との連携(イメージ)】71

(5) 火災予防対策の推進

(a) 火災予防対策の推進

- ・ 木造密集地域における飲食店等で発生した火災を早期に周辺に知らせる防火安全対策の検討など、火災予防の実効性向上及び規制体系の検証・見直しや消防法令に係る違反是正等を推進

【予算】 木造密集地域における飲食店等の防火安全対策の検討

0.1億円【新規】

【予算】 火災予防の実効性向上、違反是正推進による安心・安全の確保

1.1億円（29年度1.2億円）

【予算】 日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化等 0.1億円（29年度0.1億円）



【糸魚川市大規模火災の火元となった飲食店】



【延焼の様子】

(b) 危険物施設等の安全対策の推進

- ・ 新たな方式（液化水素ポンプ昇圧型・有機ハイドライド方式等）の水素スタンドへの対応など危険物施設の安全確保対策を推進

【予算】 水素社会実現のための危険物施設の安全確保 0.1億円【新規】

- ・ 石油コンビナート等における災害対策の充実強化

【予算】 石油コンビナート等における防災・減災対策 2.5億円（29年度2.4億円）



【水素ステーション】

(6) 消防防災分野における女性の活躍促進

(a) 女性消防吏員の更なる活躍推進

- ・ 消防吏員を目指す女性を増加させるため、女子学生を対象とした職業説明会や各種広報、アドバイザーの派遣を実施

【予算】 女性消防吏員の更なる活躍推進 0.5億円（29年度 0.5億円）

(b) 消防団への女性・若者等の加入促進

- ・ 女性や若者等の入団を促進するため、地方公共団体が、地域の企業や大学と連携して消防団員を確保する取組を支援（例：女性分団の新設に要する経費等を支援）するとともに、全国女性消防団員活性化大会や地域防災力向上シンポジウム等を開催

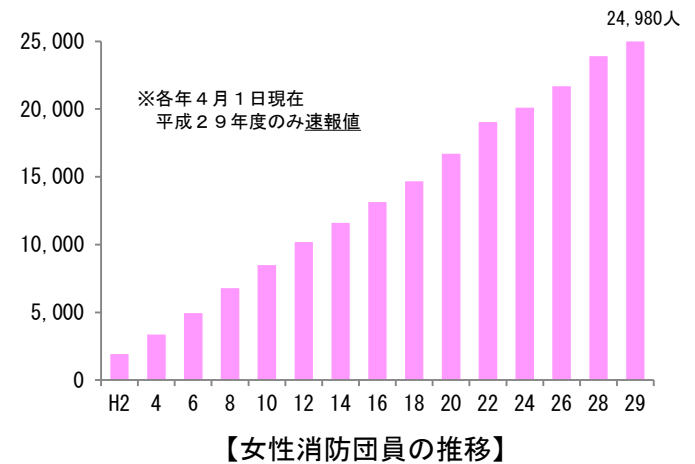
【予算】 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2億円【新規】

【予算】 女性消防団員等の活躍加速支援事業 0.7億円（29年度 0.7億円）

【予算】 女性消防団員活性化大会 0.2億円（29年度 0.2億円）



【女性消防吏員の採用ポスター】



(7) 防災情報の伝達体制の整備

(a) 災害時の情報伝達体制の強化

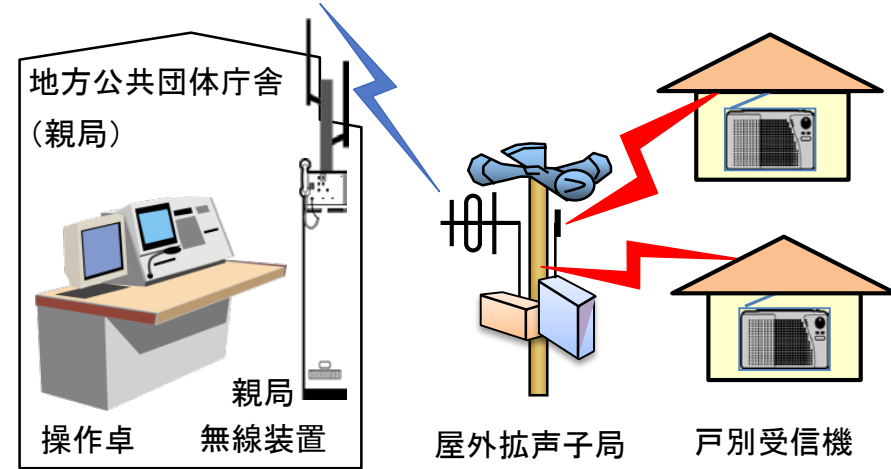
- ・ 高齢者など地域にきめ細かく防災情報が行き渡るよう、防災行政無線の戸別受信機の活用等に係るアドバイザーを地方公共団体へ派遣するとともに、複数の伝達手段での防災情報の効率的な送信方法等について検討

【予算】 災害時の情報伝達体制の強化 0.5億円（29年度0.2億円）

(b) 消防防災通信体制の強化

- ・ 大規模災害に備え、より多くの消防防災ヘリコプターからの映像の同時送受信等を可能とするため、機器の改修を実施

【予算】 ヘリサットシステムの高度化 0.2億円（29年度0.2億円）



【防災行政無線の戸別受信機イメージ図】



【ヘリサット映像受配信イメージ図】

(8) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催や 国際情勢の変化に対応するための安心・安全対策の推進

(a) 大規模イベント開催時等の危機管理体制の整備

- ・NBCテロによる災害に万全を期すため、遠方より瞬時に化学剤を可視化し識別する装置や大型除染システム搭載車を整備

【予算】 化学剤遠隔検知装置の整備(1台) 0.6億円 【新規】

【予算】 大型除染システム搭載車の整備(1台) 0.3億円 (29年度 0.4億円)



【化学剤遠隔検知装置】
※化学剤が散布されているところに色が付いている。

【大型除染システム搭載車】

(b) 国民保護共同訓練の実施

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模イベント開催を控え、テロ等への対処能力を向上するため、国民保護共同訓練を実施
- ・弾道ミサイルが頻繁に発射される最近の状況を受け、弾道ミサイルが落下する可能性がある際の行動について、国民の理解を促進するため、住民避難訓練を実施

【予算】 国民保護共同訓練の充実強化 1. 3億円 (29年度 0.9億円)

うち、図上訓練	0.5億円 (29年度 0.4億円)
実働訓練	0.6億円 (29年度 0.5億円)
住民避難訓練	0.2億円 【新規】



【国と地方公共団体の共同訓練】

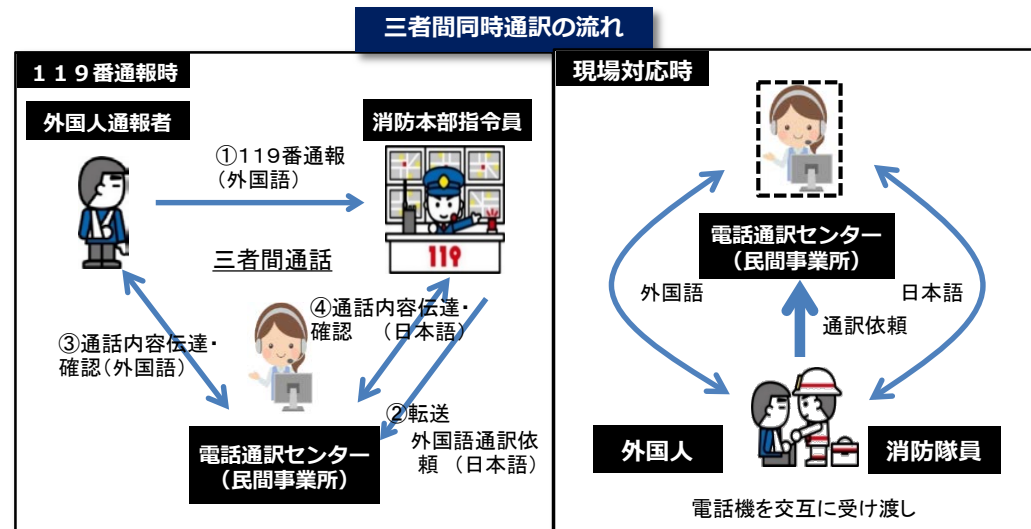


【弾道ミサイルを想定した住民避難訓練】

(1) 119番通報・救急現場での多言語対応

(a) 電話通訳センターを介した三者間同時通訳による119番対応

- 外国人からの管轄消防本部への119番通報時等に迅速かつ的確に対応するため、外国人通報者と消防本部通信指令員等との間で電話通訳センターを介した三者間同時通訳の体制整備を促進
- 平成29年7月現在、全国732消防本部のうち、162消防本部において導入



(b) 救急用多言語音声翻訳システムの研究開発・活用

- 外国人傷病者への救急対応を迅速に行うため、救急現場で使用頻度が高い会話内容を「定型文」として登録した多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」を開発し、各消防本部で順次導入
- 平成29年7月現在、全国732消防本部のうち、167消防本部において導入して活用

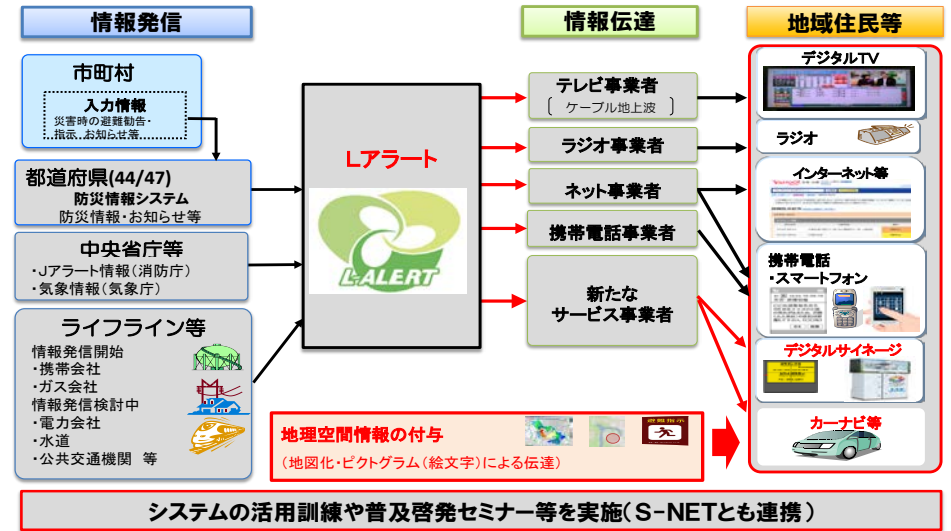


【救急ボイストラの画面】

(2) Lアラートの高度利用・普及促進

- ・ Lアラートを介して提供される災害情報等への地理空間情報の付与やデジタルサイネージ等の活用による伝達手段の多様化を図るための実証を実施。あわせて、人的支援・普及啓発等の取組により地方公共団体における利活用を促進

【予算】 地域防災等のためのG空間情報の利活用推進
2.0億円(29年度) 2.2億円



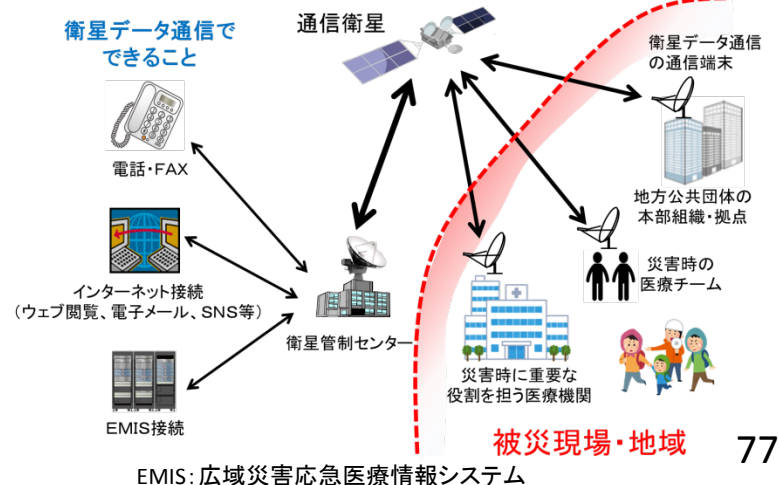
※Lアラート：地方公共団体等が発する災害関連情報を多様なメディアに一齐同報するための共通基盤

(3) 災害応急活動(地方公共団体・医療機関等)における非常用通信手段の活用促進

- ・ 「大規模災害時の非常用通信手段の在り方に関する研究会」報告書(平成28年6月29日)に基づき策定・公表されたガイドラインを指針として用いることで、非常用通信手段の確保を推進
- ・ あわせて、研修・訓練・能力認定を実施することにより、非常用通信手段に係る人的能力の強化を推進

【予算】 IoT機器等の電波利用システムの適正利用のためのICT人材育成
3.7億円の内数(29年度) 2.5億円の内数

災害応急活動(地方公共団体・医療機関等)において確保すべき非常用通信手段(イメージ)

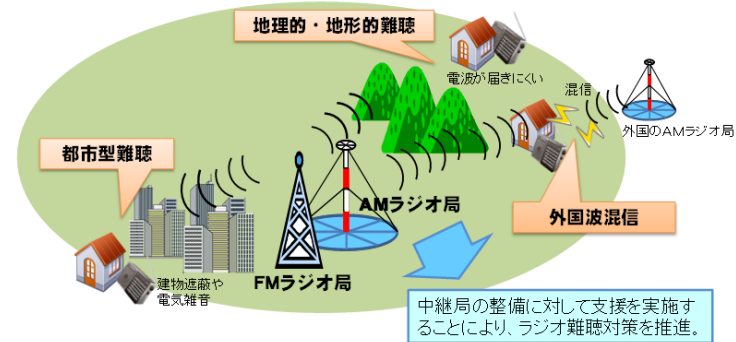


(4) 放送ネットワークの強靱化

(a) 民放ラジオの難聴解消支援

- ・ 国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局の整備費用の一部を補助

【予算】 民放ラジオ難聴解消支援事業 20.5億円(29年度 20.2億円)



(b) 放送ネットワークの整備支援

- ・ 被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、

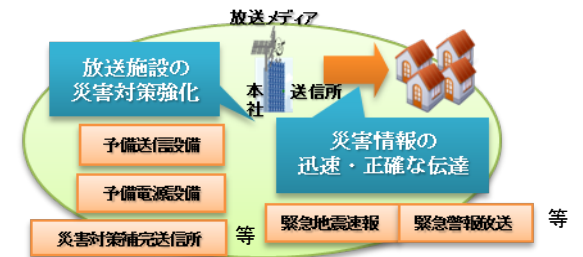
- ① ラジオ等の放送局の予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等、
- ② ケーブルテレビ幹線の2ルート化等、
- ③ 条件不利地域等におけるケーブルテレビ網の光化等の整備の費用の一部を補助

【予算】 放送ネットワーク整備支援事業 17.3億円(29年度 10.1億円)

【税制】 放送ネットワーク災害対策促進税制(上記(a)及び(b)①の一部が対象)

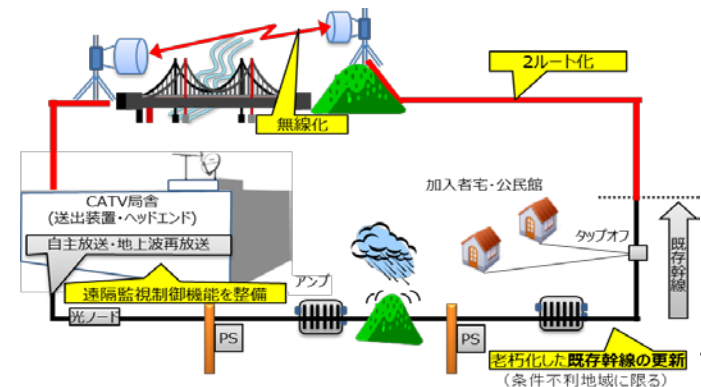
①地上基幹放送ネットワーク整備事業

国民の生命・財産の確保に不可欠な情報の確実な提供

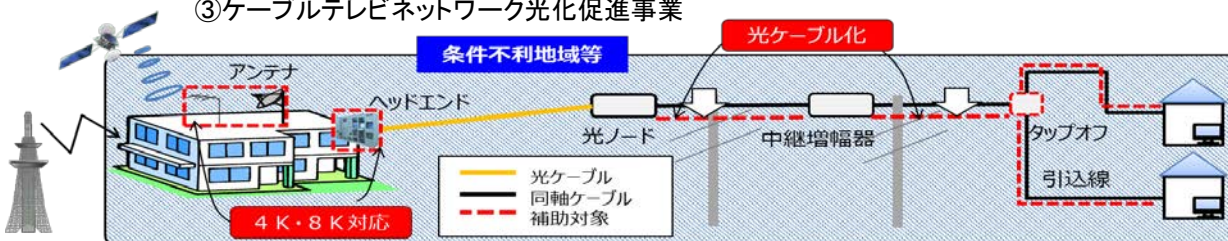


予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備を促進

②地域ケーブルテレビネットワーク整備事業



③ケーブルテレビネットワーク光化促進事業



(1) 新たな政策課題に対応するための業務改革(BPR)の推進

- ・ 行政における業務の実態を事実に基づいて一つ一つ徹底的に把握し、課題の可視化と因果関係の整理を行った上で、ICTも活用しながら、業務プロセス全体を再構築するBPRを推進。これにより、サービスレベルの向上や合理的な業務遂行を実現

※BPR(Business Process Re-engineering)は相当な手間とノウハウを要する取組であり、従来の仕事のやり方にとらわれない視点も必要なため、内閣官房と協力しながら、総務省が各府省の取組を支援・促進するとともにノウハウや成功事例を蓄積・共有

(2) 独立行政法人制度の運用

- ・ 独立行政法人が担う国の政策の実施機能の最大化、法人の自律的・効果的なマネジメント実現に資するよう、主務大臣が法人に指示する目標（ミッション）の明確化、P D C Aサイクルの機能発揮に向けた取組を実施

（独立行政法人評価制度委員会が主務大臣の業務・組織の見直し、目標等を点検）

(3) 行政のICT化の推進、政府情報システムの投資効率化とセキュリティ向上、オンライン申請の利便性向上

(a) 政府情報システム改革の着実な推進

- 2018年度までに政府情報システム数を半減させる目標に向けて、政府情報システムの廃止・集約化を着実に推進するとともに、投資対効果の検証を徹底した上で、政府共通プラットフォームへの移行を進める。これにより、投資効率化・情報セキュリティの強化を図る

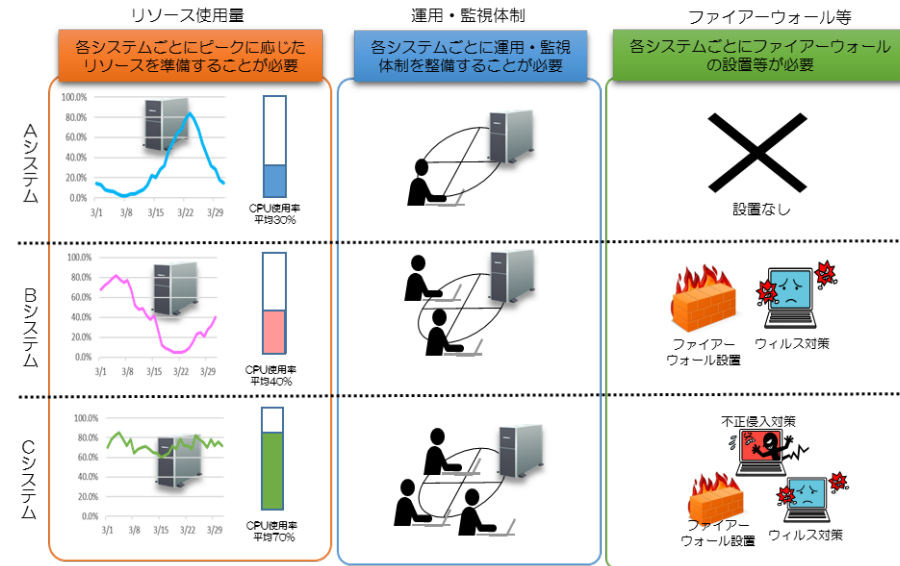
【予算】政府共通プラットフォーム整備等経費
191.5億円(29年度 157.5億円)

(b) e-Gov電子申請システムの利便性向上

- 「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」等を踏まえ、e-Gov（電子政府の総合窓口）について、利用者視点に立って利便性向上のための機能改善を行うことにより、行政手続のオンライン申請を推進

【予算】総合窓口システム等刷新のための経費【新規】 12.0億円

政府共通プラットフォームのイメージ



政府共通プラットフォームに移行すると・・・

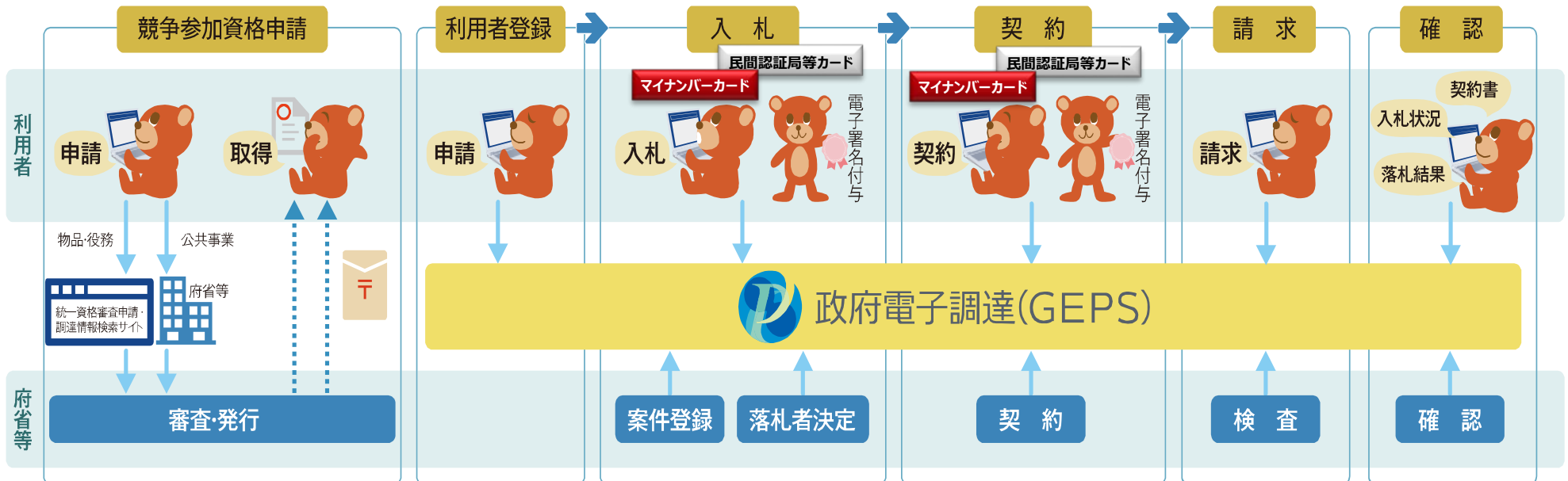


「府省共通システム」や「各府省が個別に整備・運用している中小規模のシステム」を中心に投資対効果を踏まえて集約化し、政府全体としてのシステム経費の効率化やセキュリティの向上を図るための一方策(他の方策例:システムの統廃合、民間クラウドの活用)

(4) マイナンバーカードを活用した電子調達効率化

- ・ 政府調達（公共事業を除く）手続の電子化の一環として、政府が行う「物品・役務」等に係る一連の調達手続をインターネット経由で電子的に行うため、平成26年3月から「電子調達システム」の運用を開始し、全府省での導入を促進
- ・ マイナンバーカード等を用いて、政府調達における契約までの一貫した電子化や契約結果等の情報の共有等を通じて、公共調達市場における入札機会拡大と調達事務に係るコストの低減を推進

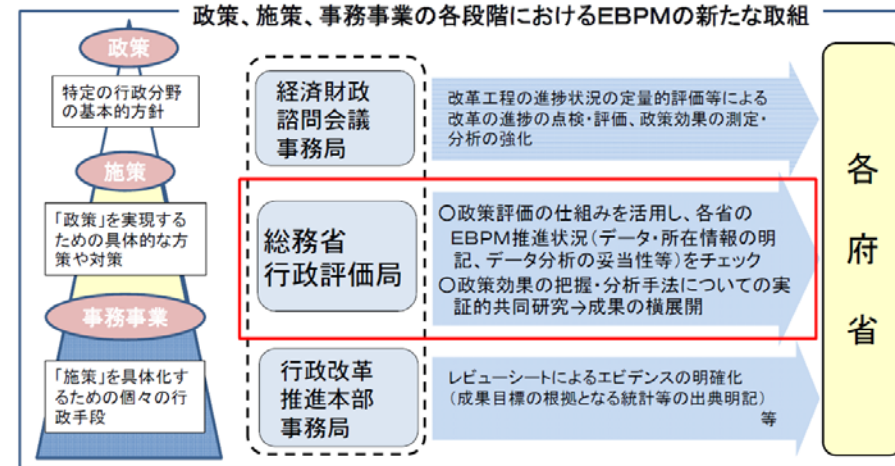
【予算】 電子調達システムの維持運用 11.2億円(29年度 8.4億円)



(5) 政策評価における取組を通じたEBPMの実践の推進

- ・ 証拠に基づく政策立案 (EBPM) の推進に向けた政策評価の改善方策の検討
- ・ 政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究によるEBPMのリーディングケースの提示等

【予算】政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究 0.9億円【新規】



(6) 行政評価局調査機能、行政相談機能の充実・強化

- ・ 必要に応じ、特定課題に重点化した調査 (コンパクト調査) や、機動的な調査 (臨時調査) を実施
- ・ 大災害等の緊急時に、行政相談対応をより効果的に実施 (被災者に役立つ情報の迅速な提供、特別行政相談所の開設 等)
- ・ 全国約5,000人の行政相談委員と連携し、行政相談機能を充実・強化



平成28年熊本地震に係る特別行政相談所の様子

【予算】行政評価・監視実施費 1.5億円(29年度 2.1億円)
行政相談制度推進費 7.9億円(29年度 7.2億円)

(7) 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化

(a) 行政不服審査法及び行政手続法の適正かつ円滑な運用の確保

- ・各種研修会等の実施、施行状況等の把握

(b) 情報公開法及び行政機関等個人情報保護法の適正かつ円滑な運用の確保

- ・情報公開法及び行政機関等個人情報保護法の施行状況調査の実施・運用改善の徹底、総合案内所の運営

(8) 競争の導入による公共サービス改革の推進

(a) 市場化テストの推進

- ・競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づき、官民競争入札（※）・民間競争入札（いわゆる市場化テスト）を活用し、公共サービスの実施について、民間事業者の創意工夫を活用することにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現
- （※）「官民競争入札」は、公共サービスについて、「官」と「民」が対等な立場で競争入札に参加し、質・価格の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担う仕組み

(b) 公共サービス改革基本方針の改定（閣議決定）

- ・各府省等に自主的な選定を促すとともに、事業規模、事業継続性、入札の競争性、市場性の有無等の観点から、改善の余地がある事業を対象にヒアリングを実施
- 選定された事業は、次期基本方針に反映（毎年度閣議決定）

(c) 地方公共団体における窓口業務等の適正な民間委託等の推進

- ・「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定）等に基づく地方公共団体における窓口業務等の適正な民間委託等を推進

(9) 自治体経営改革(監査・内部統制・議会によるガバナンス強化、クラウド導入の促進、地方独立行政法人活用等の業務改革)

(a) 監査・内部統制・議会によるガバナンスの強化

- ・地方自治法等の一部を改正する法律（平成29年法律第54号）による内部統制に関する指針の策定等、監査制度の充実強化、地方公共団体の長等の損害賠償責任の見直し等のほか、団体規模に応じた地方議会のあり方の検討を通じ、地方公共団体のガバナンスを強化

【予算】 地方公共団体のガバナンス強化等に要する経費 0.2億円（29年度 0.0億円）
地方議会の活性化に要する経費 0.2億円（29年度 0.1億円）

(b) 地方公共団体におけるクラウド導入の促進

- ・地方公共団体がより効率的に情報システムを運用していくため、政府、地方団体、ベンダ等でカスタマイズによらないシステム運用を可能とするための対応方策を検討するとともに、効率的なデータ移行に有効な中間標準レイアウトの更なる活用に向けた検討を通じて異なるベンダ間でのデータ移行を一層容易にする

【予算】 地方公共団体におけるクラウド導入の促進 1.2億円（29年度 0.5億円）

(c) 地方公共団体における業務改革の推進

- ・BPRの手法及びICTを活用し、総合窓口の導入・アウトソーシング、庶務業務の集約化等に一体的に取り組む地方公共団体を支援する「業務改革モデルプロジェクト」を実施し、汎用性あるモデルを構築・横展開
- ・地方自治法等の一部を改正する法律（平成29年法律第54号）による地方独立行政法人の業務への窓口関連業務の追加を踏まえ、その活用を推進

【予算】 業務改革モデルプロジェクト実施に要する経費 1.0億円（29年度 1.0億円）

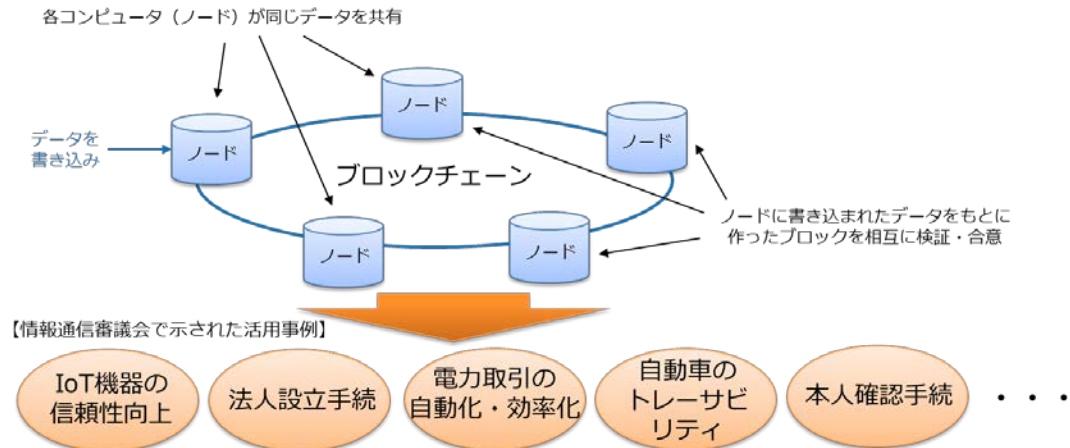
(10) 地方公共団体の財政マネジメントの強化

- ・ 公共施設等の適正管理と最適配置、財政状況の「見える化」、公営企業会計の適用拡大、公営企業の経営改革の推進など、地方公共団体の財政マネジメントを強化

(11) 官民におけるブロックチェーン技術の社会実装の推進(再掲)

- ・ ブロックチェーン技術の活用について、実証事業を通じた課題の抽出等により、官民の幅広い分野におけるブロックチェーン技術の社会実装を推進

【予算】 ブロックチェーン利活用推進事業 2.0億円【新規】



※ブロックチェーン技術：複数のコンピュータ（ノード）がネットワーク上でデータを共有し、書き込まれたデータをもとに作った「ブロック」の正しさを相互に検証・合意する仕組みにより、システムが「落ちない」データが「消えない」という特徴を有するデータベースを実現する可能性を持つ。

(1) 産業連関表の供給・使用表(SUT)体系への移行

GDP統計を改善するため、5年ごとに作成する産業連関表を国際的な潮流に合致したSUT(供給・使用表)体系に移行するとともに、統計間の整合性を図るための生産物分類の作成、基礎統計の拡充・改善を推進

(a) 産業連関表のSUT体系への移行

- ・ GDP統計の改善を図るため、多くの作業・推計の下に作成される産業連関表を経由してGDPを推計する体系を改め、産業連関表の作成に先立ち、企業からの報告が得やすい事業所単位のデータからSUTを作成し、そこからGDP統計や産業連関表の作成を行う体系に移行(2020年表はサービス分野、2025年表は全分野において移行)

(b) 生産物分類の構築

- ・ GDP統計や産業連関表の作成等に必要となる各種統計の整合性を確保し、経済構造の的確な把握を可能とするため、生産物分類を新たに作成(2018年度までにサービス分野、2023年度までにそれ以外の分野を整備)

産業連関表

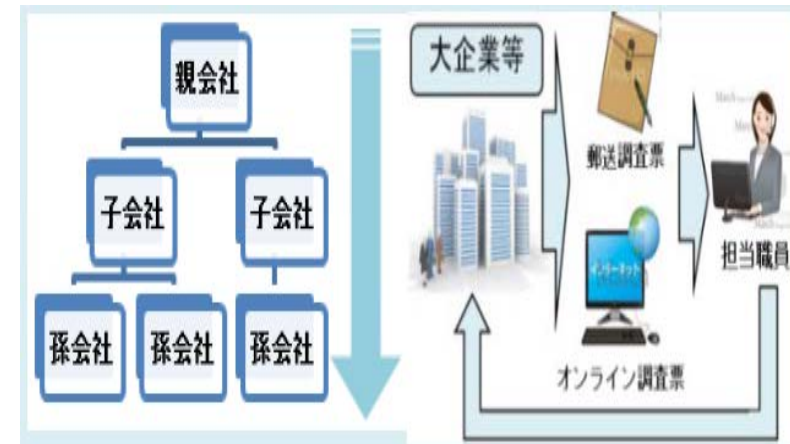
		需要部門 (買い手)				供給部門 (売り手)			
		中間消費				最終需要			
中間投入	付加価値	農林水産物	鉱業生産物	製造業生産物	...	消費	資本形成	在庫	輸出
		農林水産物 鉱業生産物 製造業生産物 ・ ・ ・	雇用者所得 営業余剰 資本減耗 ・ ・	ど の 商 品 を 買 っ て い る か				誰 が 購 入 し て い る か	

(2) 各種経済統計の基盤となるビジネスレジスターの整備

- ・ ビジネスレジスターは、母集団（名簿）情報の提供・管理のためのデータベース
- ・ 経済統計を正確に作成するための重要なインフラであり、諸外国においても整備・運用
- ・ 経済センサス等の各種統計調査の結果と労働保険情報、商業・法人登記情報等の行政記録を統合し、全ての事業所・企業の最新の情報を保持
- ・ 統計改革推進会議最終取りまとめ等を踏まえ、プロファイリング活動やローリング調査の実施により、母集団情報の精度向上を図るなど、ビジネスレジスターの整備を推進

(a) プロファイリング活動の実施

- ・ 大企業等の合併・分割などの企業構造の変化を企業グループ単位で的確に把握することが目的
- ・ 国の専任職員が、企業グループのトップに位置する企業に対して照会を行い、必要な情報を収集



(b) ローリング調査の実施

- ・ 全国すべての事業所の新設、廃業の状況の的確な把握が目的
- ・ 調査員が、担当地域を実地に巡回し、事業所の活動状態を外観等から確認



【予算】 経済センサス基礎調査準備費 13.3億円 (29年度 4.0億円)
事業所母集団整備費 2.8億円 (29年度 1.8億円)

(3) データ利活用の促進や統計行政の基盤強化等のための統計法制の見直し等

- ・「統計改革推進会議最終取りまとめ」（平成29年5月19日統計改革推進会議）等に基づき、GDP統計を軸にした経済統計の改善、ユーザーの視点に立った統計システムの再構築と利活用促進、報告者負担の軽減と統計業務・統計行政体制の見直し・業務効率化、基盤強化等の統計改革を着実に実行するため、統計関連法制を総合的に見直し、所要の法整備を実施するとともに、公的統計基本計画を見直し、着実に実施

【予算】 公的統計基本計画推進費等 5.8億円（29年度 5.2億円）

(4) 家計統計の改善、個人消費動向を捉える新たな指標の開発

(a) 家計統計の改善

- 家計調査ではオンライン調査など調査環境の変化に対応した調査方法の推進等により、全国消費実態調査では、平成31年調査に向け、オンライン調査の改善を進めることにより、それぞれの調査で、回答のしやすさと精度の向上、記入者負担の軽減を図る

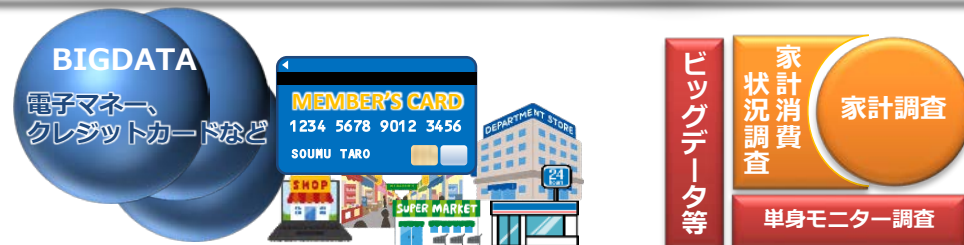
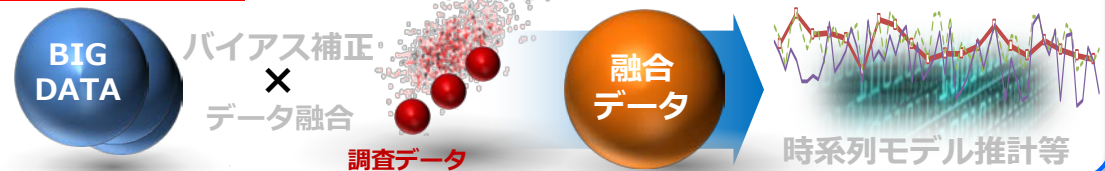
【予算】 家計統計の改善 7.9億円(29年度 2.6億円)

(b) 個人消費動向を捉える新たな指標の開発

- 景況判断等に資する、消費動向指数 (CTI) の開発
- 消費動向指数 (CTI) 開発に不可欠な基礎データを提供する家計消費単身モニター調査を実施
- より速報性の高い消費動向指数 (CTI) 開発に必須となるビッグデータの実用化を促進するための取組を推進

【予算】 個人消費動向を捉える新たな指標の開発 8.0億円(29年度 6.6億円)

ビッグデータ等を活用し、消費動向の全体構造を捉える新たな速報性のある包括的な消費指標の体系：**消費動向指数 (CTI : Consumption Trend Index)** を開発 (平成30年1月分から提供開始予定)



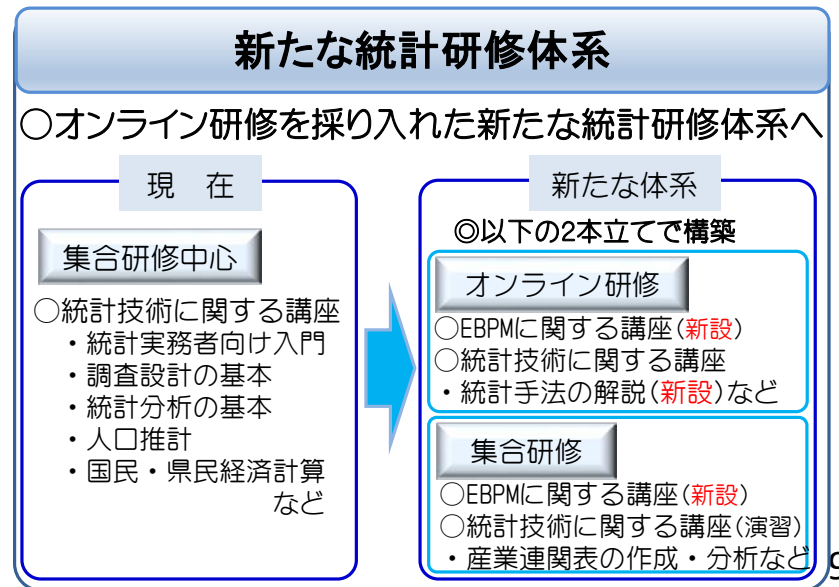
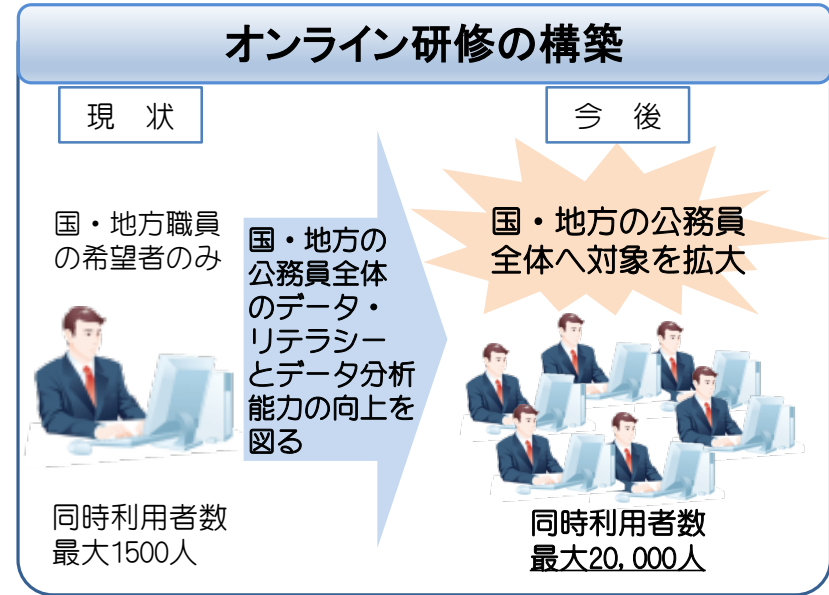
(5) オンライン研修等統計人材育成の充実

(a) オンライン研修の構築

- ・「統計改革推進会議最終取りまとめ」（平成29年5月19日統計改革推進会議決定）に基づき、現行のオンライン講座の状況を踏まえ、オンライン研修システムの拡充を行い、時間的・場所的制約のない受講環境を提供
- ・これまでの集合研修中心の統計研修から、オンライン研修を採り入れた統計研修へ転換
- ・これまでの統計技術に関する講座に加え、公務員全体のデータ・リテラシーとデータ分析能力の向上を図るため、EBPMに関する講座を新設

【予算】オンライン研修等統計人材育成の充実

1.4億円(29年度 0.0億円)



(6) 統計データ利活用の推進

- 平成30年度から、先進的な統計データ利活用の推進拠点として和歌山県内に「統計データ利活用センター（仮称）」を設置し、ICTを活用して高度なデータ解析を実現する統計マイクロデータの提供等の業務を開始。和歌山県と協力し地方創生に貢献

(a) 統計マイクロデータの提供

- 情報セキュリティを確保しつつ高度なデータ解析を可能とする環境（オンサイト施設）を構築し、統計マイクロデータを提供するとともに、オンサイト利用の普及を推進

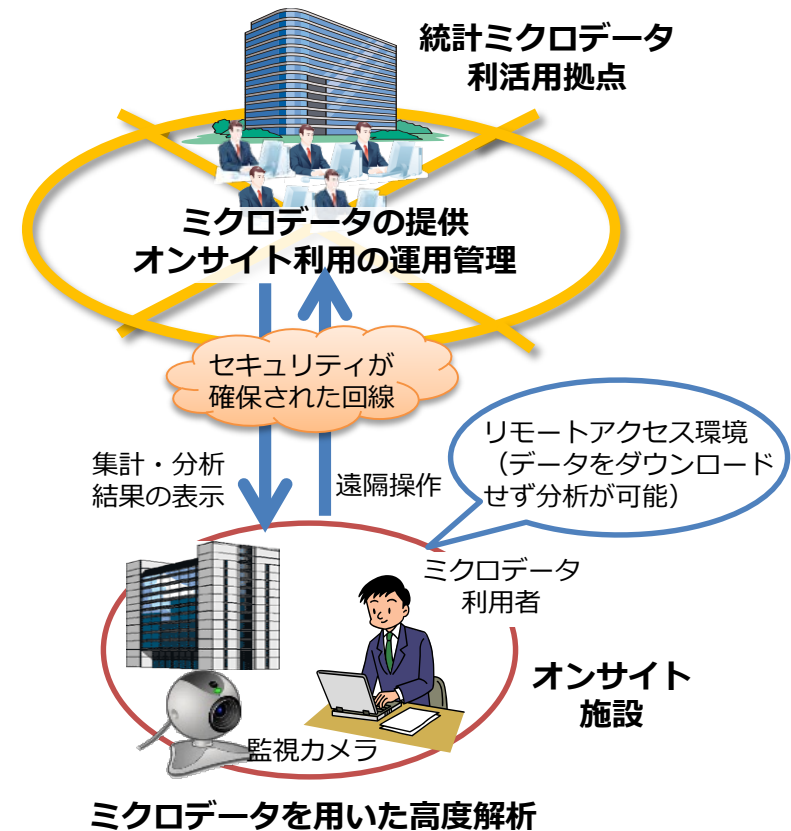
(b) データサイエンス・EBPMに資する 統計データ利活用推進

- 地方公共団体における統計データを活用した課題解決の支援、産学官における利活用ニーズへの対応、統計データ利活用相談、データによる課題解決事例の研究等、統計データの利活用を推進

(c) 統計データ利活用に関する人材育成

- データサイエンススキルの向上支援のため、統計データ利活用に関する講習会等を実施

【予算】 統計データ利活用の推進 2.8億円(29年度 0.8億円)



- 統計オープンデータの高度化を着実に推進し、統計データの利活用を促進

(d) 統計オープンデータの更なる利活用促進

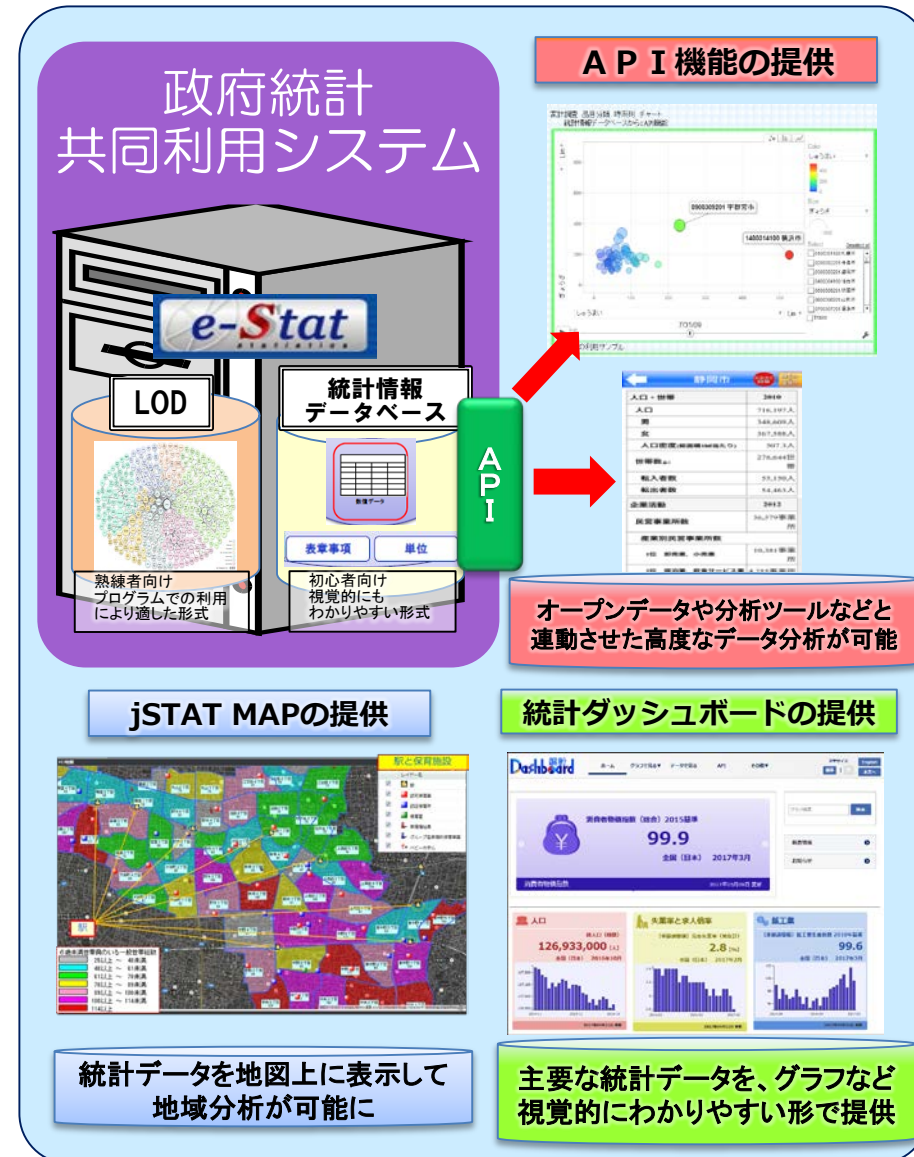
- 政府統計の総合窓口（e-Stat）より、API※¹機能や小地域分析が可能な統計GIS※² [jSTAT MAP]、LOD※³を提供するなどオープンデータ高度化を着実に推進
- 更にオープンデータの高度化を進めるため、高度利用可能な統計データの拡充や利用環境の充実を進め、官民における統計データの利活用を促進
- これらにより、ビジネスの活性化や新規事業の創出、地域振興などを支援

※¹ API (Application Programming Interface)
手作業によることなく、プログラムが自動でデータを取得できるようになる機能。

※² 統計GIS (Geographical Information System)
地図上で統計データの集計・表示等ができるようにするための機能。

※³ LOD(Linked Open Data)
メタデータ（データを表す情報）を国際標準に準じた形式にし、そのデータに関係する他のデータへのリンク情報を付与したもの。オープンデータの最高水準ランクの形式として位置づけられている。

【予算】 政府統計共同利用システム運用等経費
9.8億円(29年度) 14.7億円)



(1) 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進

「主権者教育の推進に関する有識者会議」とりまとめ（平成29年3月）を踏まえ、若者に対する主権者教育を継続的に推進する

(a) 選挙・政治に関する教育の充実

- ・ 高校生向け副教材を作成・配布
（平成29年度1学年分（約130万部）を作成・配布）
- ・ 模擬選挙、出前授業の実施や長期的計画の策定等に対し支援

(b) 参加・体験型学習の促進

- ・ 地域で開催する参加・体験型学習のイベントの実施を支援

【予算】 参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費 1.5億円(29年度 1.4億円)



図：出前授業で模擬選挙を行う様子

(2) 在宅介護を受ける高齢者等の投票環境の一層の整備

投票の意思があっても、歩行が困難で投票所に行けない在宅高齢者等にとって投票しやすい環境の一層の整備を図る

(a) 郵便等投票の在り方の見直し

- ・ 郵便等投票ができる対象者の範囲の拡大を検討
- ・ あわせて、高齢者本人やその家族、ケアマネジャーなど関係者に広く郵便等投票の制度内容を周知し、適正な利用を徹底

(b) 移動支援等による在宅高齢者の投票環境向上の取組の推進

- ・ 投票所等までの移動支援の実施や移動型の期日前投票所の設置等の取組について、更なる横展開を図る